



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 酒井 哲也 TEL 03-3493-0777  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	248,801	26.3	5,355	—	6,255	—	4,666	—
2022年3月期第3四半期	196,974	22.3	△849	—	△672	—	△1,490	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 10,102百万円 (246.8%) 2022年3月期第3四半期 2,912百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	204.02	—
2022年3月期第3四半期	△63.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	301,782	122,634	40.2	5,317.21
2022年3月期	282,195	113,703	39.9	4,902.25

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 121,369百万円 2022年3月期 112,657百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	50.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	352,000	29.8	6,600	—	7,500	—	5,000	—	217.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	24,077,510株	2022年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,251,810株	2022年3月期	1,096,640株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	22,871,336株	2022年3月期3Q	23,298,519株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクに加えて、世界的な金融引き締め等により不安定な状況であったものの、全体としては緩やかな持ち直しの動きがみられました。わが国経済においても、経済活動の正常化が進む中、コロナ禍からの本格的な回復には至らないものの、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、中国の経済活動の停滞や半導体等の部品供給不足による自動車メーカーの減産影響に加えて、石炭、電力、副資材、物流等のコストが高値で推移したことなどにより依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループは、2022年度から2025年度を実行期間とする新中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」をスタートしました。グループ基本戦略として「セグメント経営の推進」「海外収益力の強化」「国内事業基盤の強化」及び「脱炭素化への貢献」の4項目を掲げ、前中期経営計画で築いた事業基盤を生かした収益力の強化策を着実に進めております。また、2050年カーボンニュートラルを見据えたサステナビリティ長期ビジョン「TOPY Sustainable Green Vision 2050」を策定するなど、当社グループの強みを生かした新たな価値の創造と社会課題の解決を図るサステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、原材料や電力等のコスト上昇に見合った販売価格の適正化や堅調な鉱山機械用超大型ホイールの需要の捕捉等を進めたことに加え、構造改革等によるコスト改善等により、売上高・利益ともに前年同期から大きく回復し、売上高は248,801百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は5,355百万円（前年同期 営業損失849百万円）、経常利益は6,255百万円（前年同期 経常損失672百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,666百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,490百万円）となりました。

#### 【セグメントの業績】

##### (鉄鋼セグメント)

鉄鋼業界は、建設向け及び製造業向け鋼材需要が底堅く推移しました。主原料である鉄スクラップの価格は引き続き高い水準で推移したほか、電力や副資材価格も高値で推移しました。

このような環境下、当社グループは、鉄スクラップ、電力、副資材等のコストに見合った鋼材販売価格の適正化を進め、利益を重視した受注活動を進めた結果、売上高は78,555百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は6,026百万円（前年同期 営業損失323百万円）となりました。

##### (自動車・産業機械部品セグメント)

自動車業界においては、半導体等の部品不足に加え、中国の経済活動の停滞による影響等により自動車生産の回復が想定よりも遅れ、国内生産台数は前年同期比で緩やかな回復に留まりました。建設機械業界においては、米国や東南アジアでの需要が堅調に推移したものの、足元では部品不足による建設機械の生産への影響が顕在化し始めました。鉱山機械需要については、旺盛な資源需要を背景に引き続き好調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山機械用超大型ホイールの需要を着実に捕捉したことに加え、原材料や電力等のコストの上昇に見合った販売価格の適正化を進めたこと等により、売上高は150,723百万円（前年同期比25.6%増）となりました。しかしながら、当社製乗用車用ホイールが採用されている車種の減産や海上輸送、電力等のコスト上昇が大きく影響し、営業利益は3,098百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

##### (発電セグメント)

発電燃料である石炭価格が高値で推移したことに加え、円安の進行によるコスト上昇により電力販売価格の改善が後追いとなり、想定よりも厳しい事業環境が続きました。このような環境下、電力販売価格の適正化に努めたもののコストの上昇に追い付かず、売上高は14,746百万円（前年同期比132.3%増）、営業損失802百万円（前年同期 営業損失1,463百万円）となりました。

##### (事業開発セグメント)

化粧品等に使われる合成マイカの製造・販売等を行っております。合成マイカにおいては、国内外における化粧品の需要の回復を確実に捕捉したこと等により、売上高は748百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は97百万円（前年同期 営業損失163百万円）となりました。

##### (賃貸セグメント)

賃貸事業においては、営業利益は534百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(その他)

土木・建築事業及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は4,027百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は367百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、301,782百万円となり、前連結会計年度末比19,586百万円の増加となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加15,161百万円、原材料及び貯蔵品の増加2,614百万円、現金及び預金の増加2,058百万円によるものです。

負債合計につきましては、179,148百万円となり、前連結会計年度末比10,655百万円の増加となりました。主に電子記録債務の増加9,543百万円、長期借入金の増加5,803百万円、短期借入金の減少4,107百万円によるものです。

純資産合計につきましては、122,634百万円となり、前連結会計年度末比8,931百万円の増加となりました。主に為替換算調整勘定の増加6,358百万円、利益剰余金の増加3,748百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、緩やかな持ち直しが続くことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスクの高まりや物価の上昇、世界的な金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動等、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、鉄スクラップ、石炭、電力、副資材等の価格が高値で推移することや、半導体等の部品不足の影響が自動車生産のみならず建設機械の生産にも及ぶことが懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続くと見込まれます。

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績見通しにつきましては、2022年5月11日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,037	23,095
受取手形、売掛金及び契約資産	60,545	75,707
商品及び製品	27,734	28,409
仕掛品	6,336	7,762
原材料及び貯蔵品	21,368	23,983
その他	7,483	6,778
貸倒引当金	△86	△98
流動資産合計	144,420	165,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,234	97,886
減価償却累計額	△66,774	△69,658
建物及び構築物(純額)	28,460	28,227
機械装置及び運搬具	220,159	227,564
減価償却累計額	△174,205	△182,074
機械装置及び運搬具(純額)	45,953	45,490
土地	15,339	15,624
リース資産	2,175	1,547
減価償却累計額	△1,315	△1,008
リース資産(純額)	859	539
建設仮勘定	2,729	3,549
その他	41,682	43,296
減価償却累計額	△39,686	△41,047
その他(純額)	1,995	2,248
有形固定資産合計	95,338	95,679
無形固定資産		
その他	3,440	3,238
無形固定資産合計	3,440	3,238
投資その他の資産		
投資有価証券	27,506	25,953
長期貸付金	204	205
繰延税金資産	1,834	696
退職給付に係る資産	397	397
その他	9,143	10,056
貸倒引当金	△89	△81
投資その他の資産合計	38,996	37,227
固定資産合計	137,775	136,145
資産合計	282,195	301,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,731	34,171
電子記録債務	15,552	25,095
短期借入金	22,807	18,700
リース債務	158	108
未払法人税等	891	734
その他	14,055	15,092
流動負債合計	87,196	93,903
固定負債		
社債	37,000	37,000
長期借入金	26,228	32,032
リース債務	235	172
繰延税金負債	6,190	4,301
執行役員退職慰労引当金	163	159
役員株式給付引当金	23	11
役員退職慰労引当金	25	10
定期修繕引当金	324	426
退職給付に係る負債	9,155	9,390
資産除去債務	346	266
その他	1,603	1,473
固定負債合計	81,296	85,244
負債合計	168,492	179,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	62,114	65,862
自己株式	△2,287	△2,503
株主資本合計	99,417	102,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,990	8,833
繰延ヘッジ損益	19	△12
為替換算調整勘定	1,692	8,051
退職給付に係る調整累計額	1,537	1,547
その他の包括利益累計額合計	13,240	18,418
非支配株主持分	1,045	1,265
純資産合計	113,703	122,634
負債純資産合計	282,195	301,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	196,974	248,801
売上原価	173,830	214,765
売上総利益	23,143	34,035
販売費及び一般管理費	23,993	28,679
営業利益又は営業損失(△)	△849	5,355
営業外収益		
受取利息	99	89
受取配当金	724	700
為替差益	461	215
持分法による投資利益	—	292
その他	333	459
営業外収益合計	1,618	1,756
営業外費用		
支払利息	358	556
持分法による投資損失	705	—
その他	378	301
営業外費用合計	1,441	857
経常利益又は経常損失(△)	△672	6,255
特別利益		
固定資産売却益	36	13
投資有価証券売却益	6	72
企業結合に係る特定勘定取崩益	791	—
特別利益合計	834	85
特別損失		
固定資産売却損	4	4
固定資産除却損	166	249
事業構造改革費用	352	76
その他	6	—
特別損失合計	529	329
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△367	6,011
法人税等	1,072	1,244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,439	4,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	101
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,490	4,666



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,439	4,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,046	△1,196
繰延ヘッジ損益	1	△31
為替換算調整勘定	1,672	5,684
退職給付に係る調整額	28	8
持分法適用会社に対する持分相当額	603	870
その他の包括利益合計	4,352	5,335
四半期包括利益	2,912	10,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,815	9,844
非支配株主に係る四半期包括利益	97	257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。